第１号様式　第１面（第６条第１項関係）

**横浜市住宅除却補助事業**

**年度　補助金交付申請書**

　　　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　〒　  
　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　  
　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　  
　　　　電話　　　　　（　　　）

横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱第６条第１項の規定により、補助金の交付を受けて、次の建築物の除却工事を実施したいため、必要書類を添えて、当該除却工事に係る補助金の交付申請を行います。

なお、申請にあたっては、横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱が適用されることに同意します。

Ｎｏ．

１　申請時必要添付書類（全体設計の承認を受けた場合は、(1)～(11)の添付を省略できます。）

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | (1)見積書（市内事業者が作成したもの。100万円以上の場合は２人以上。）  (2)見積書の徴収の相手方が市内事業者であることを証する書類  　（法人登記や有資格者名簿等）  (3)見積書の徴収の相手方が建設業法別表第一に掲げる解体工事業等の許可を有して  いることを証する書類  (4)建築年次が確認できる書類（建築確認通知書の写し等）  (5)求積の根拠となる書類（建築確認通知書の写し等）  (6)現況写真（撮影位置を図示すること）  (7)建築物の所有権が確認できる書類（登記簿謄本等）  (8)補助対象建築物の固定資産税及び都市計画税の滞納がないことが確認できる書類  （納税証明書等）  (9)耐震診断結果が分かる書類、倒壊等のおそれのある空家であることを証する書類又は「旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票」及びこれの根拠となる写真  (10)関係権利者同意書（第２号様式）  (11)過去２年間世帯員全員が非課税世帯であることを証する書類  （課税（非課税）証明書、住民票、世帯員確認届出書（第３号様式））  (12)その他市長が必要と認める書類 |

（Ａ４）

第１号様式　第２面（第６条第１項関係）（全体設計の承認を受けた場合は、第２面の添付を省略できます。）

２　建築物概要及び（予定）除却工事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助区分 | | □一般世帯区分　　　　□非課税世帯区分 | |
| 建　築　物 | 所在地 | （住居表示）　　区  （地番表示）　　区 | |
| 構造及び規模 | 造　　階建て | ㎡（延べ面積） |
| 所有者氏名 |  | |
| 除却工事業者 | 名称（個人事業者は個人氏名も記入） |  | |
| 役職・代表者氏名（法人のみ） |  | |
| 本店（主たる事務所）の所在地 |  | |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 | 電話：　　（　　　）　　　　FAX：　　　（　　　） | |
| その他の連絡先  （名称・所在地・電話番号・ＦＡＸ番号） |  | |

３　除却工事に係る事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |

４　除却工事に要する費用及び補助金（税抜）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 除却工事に係る費用　①  （提出した見積書のうち最も低い金額） |  | 円 |
| 1. のうち補助対象工事費　② |  | 円 |
| ②の1/3　③ |  | 円 |
| 補助限度単価の積算額　④  (延べ面積（㎡）×13,500（円/㎡）)の1/3 |  | 円 |
| 補助区分ごとの補助金限度額　⑤  (一般世帯:200,000円、非課税世帯:400,000円) |  | 円 |
| 補助金申請額  （※③から⑤のうち最も低い金額で、千円未満を切り捨てた金額） |  | 円 |

（Ａ４）